

第192回定例研究会

11月21日(木)

於: 国労会館および Zoom

私たちの情報通信が危ないってホント！ 「NTTの完全民営化」？「NTT法の廃止」ってなに？ 携帯電話は？ 自宅の電話は大丈夫？ どうなるの！

報告：宇佐美 俊一 氏（JMITU 通信産業本部 執行委員長）

はじめに

国民の生活を支える基盤となる設備やサービス、仕組みであるインフラサービスの情報通信を、誰もが、適切な安い料金で、全国どこでも、利用できる、電話サービスを維持するための規定がNTT法。

1 事前に知っておくべきことは

- ・日本全国どこに住んでいても電話が設置でき、安い料金で、必ずつながることが保障され、電話が有るのも、何処にでもつながるのも、「当たり前」なのが固定電話。
- ・NTT東・西会社が完全民間企業になれば「あまねく公平に安い料金で、電話サービスを提供する義務」がなくなり、儲からないサービスは切り捨てることが出来ることとなります。

2 NTT完全民営化は、なぜ今検討されたのでしょうか？

- ・防衛財源確保へ「NTT法のあり方に関するプロジェクトチーム」を作り、政府保有のNTT株売却益で約4兆7000億円相当の財源で防衛費増額につながると試算。

3 NTT法ってなに？

- ・NTT法は、日本電信電話公社の民営化に伴い、1984年に制定された日本電信電話株式会社（NTT）のあり方を決めた法律。
- ・NTT法でNTT持株会社・NTT東日本・西日本会社は、総務省管轄の特殊法人。
- ・日本の通信主権を守るために、外国資本による3分の1以上の株式保有が禁止、政府が3分の1以上の株式を保有することを義務付け。
- ・NTT法が廃止されればNTTへの規制がなくなり、NTTは特殊会社ではなく完全民営化の民間会社。

4 NTTの完全民営化は、国民が困るものなのか？

- ・料金やサービス内容の変更、個人情報保護、国や企業及び防衛上の通信の秘密が、民間事業

者任せで安心・安全が脅かされる。

- ・「あまねく公平に低廉な料金で通信サービスを提供する」義務がなくなり、地域別料金やサービス内容別に料金が高くなる可能性が生まれ、企業の利益拡大第一の経営がさらに拡大。

5 「電話のユニバーサルサービス」ってなに？

- ・加入電話、光IP電話、第一種公衆電話、緊急通報の110番、118番、119番が、日本全国で提供されるべきサービスとしてユニバーサルサービスに法律で位置づけられている。

- ・電話のユニバーサルサービスは、NTT東日本とNTT西日本がNTT法に基づき、日本全国であまねく公平に提供する義務を負い、日本全国での電話利用がユニバーサルサービス。

6 ユニバーサルサービス料金の利用者転嫁とコスト削減で利用者サービス切り捨て

- ・コスト削減施策で、人員削減総数は06～22年度で5.5万人（東西）、「116サービスの事業所」は79拠点から36拠点に、「料金業務事業所」は130拠点から24拠点で利用者サービスが切り捨て。

まとめ

- NTT法廃止でNTT3社が完全民営化となれば規制がすべて外れることになり、NTTは利益の最大化の追求で企業規模拡大に向けコスト削減にも拍車がかかり、利益を前提としたサービスにより電話や情報通信料金に地域格差が生まれることになる。

- NTTが完全民営化になれば軍需産業とのつながりや、アメリカが軍事目的利用を狙っている、低遅延・低消費電力で大容量データ通信が可能なIOWNの技術も利用される可能性が高くなる。

- NTT法の見直しは軍拡財源や1企業の利益追求を認めるための論議ではなく、国民のための情報通信事業をどう守り充実させていくのかの観点で論議がされ法改正がされるべきです。

*連絡先：〒420-0851 静岡市葵区黒金町55番地 静岡交通ビル3階301号（静岡県評内）

静岡県労働研究所 TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973

メール roudouadv@cy.tnc.ne.jp ホームページ <http://shizuokarouken.sakura.ne.jp/index.html>